

アジア経済法令ニュース No.26-36

添付法令資料 1：韓国消防装備管理法（目次）

添付法令資料 2：中国互联网信息服务内容多渠道分发服务管理规定（目次）

添付法令資料 3：ハラール製品保証（JPH）実施に係る違反に対する行政制裁の

賦課に関する 2026 年 5 月 11 日付インドネシア共和国

ハラール製品保証実施機関規則 No. 2（目次）

添付法令資料 4：ベトナム報道・出版法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 9 月 4 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の整備に関する省令（国土交通省令第 72 号）

26.08.25 公布／26.10.01 施行

2 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第 135 号）

26.08.27 公布

3 アーモンドミルクの日本農林規格を制定する件（農林水産省告示第 1297 号）

26.08.27 公布／26.09.26 施行

4 アーモンドミルクについての取扱業者の認証の技術的基準を制定する件（農林水産省告示第 1298 号）

26.08.27 公布／26.09.26 施行

5 アーモンドミルクについての検査方法を制定する件（農林水産省告示第 1299 号）

26.08.27 公布／26.09.26 施行

6 飲食料品及び油脂の格付の表示の様式及び表示の方法の一部を改正する件（農林水産省告示第 1300 号）

26.08.27 公布／26.09.26 施行

7 農林水産大臣が定める国際標準化機構及び国際電気標準会議が定めた認証を行う機関又は試験所に関する基準の一部を改正する件（農林水産省告示第 1301 号）

26.08.27 公布／同日施行

8 農林水産大臣が定める農林物資の種類又は農林物資の取扱い等の方法の区分ごとの認証事項の確認を行う期間の一部を改正する件（農林水産省告示第 1302 号）

26.08.27 公布／同日施行

9 地方自治法施行令及び公職選挙法施行令の一部を改正する政令（政令第 262

号)

26.08.28 公布

- 10 出入国管理及び難民認定法及び出入国管理及び難民認定法第二条第五号ロの旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第 267 号）

26.08.28 公布

- 11 出入国管理及び難民認定法施行令及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法施行令の一部を改正する政令（政令第 268 号）

26.08.28 公布／26.10.01 施行

- 12 保険業法施行規則及び金融サービス仲介業者等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（内閣府令第 73 号）

26.08.28 公布／28.03.01 施行

- 13 外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律施行規則の規定に基づき林業分野に特有の事情に鑑みて告示で定める基準等の一部を改正する告示（農林水産省告示第 1344 号）

26.08.31 公布／同日適用

- 14 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第十九条に規定する手数料を現金をもって納めることができる事務所を指定した告示を廃止する件（経済産業省告示第 113 号）

26.08.31 公布

- 15 税務システムにおける機能要件の標準及び帳票要件の標準に係る経過措置を定める件の一部を改正する件（総務省告示第 321 号）

26.08.31 公布／同日施行

- 16 税務システムにおける要件に適合することが困難なシステムに関する経過措置を定める件の一部を改正する件（総務省告示第 322 号）

26.08.31 公布／同日施行

- 17 労働安全衛生規則第五百七十七条の二第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める物及び厚生労働大臣が定める濃度の基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 332 号）

26.08.31 公布／27.10.01 適用

- 18 マーガリン類の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委員会・消費者庁告示第 5 号）

26.08.31 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 国防動員法（修订）

26.08.28 公布 主席令第 83 号／26.10.01 施行

- 2 医疗保障法

26.08.28 公布 主席令第 80 号／27.01.01 施行

- 3 农业法（修订）

26.08.28 公布 主席令第 82 号／27.01.01 施行

- 4 耕地保护和质量提升法

- 26.08.28 公布 主席令第 81 号/27.01.01 施行
- 5 关于修改《中华人民共和国律师法》的决定
26.08.28 公布 主席令第 84 号/26.09.01 施行
- 6 关于批准《中华人民共和国和匈牙利 引渡条约》的决定
26.08.28 公布 全国人民代表大会常务委员会
- 7 汽车行业境外竞争行为与合规建设指引
26.08.24 公布 商务部等 商合函[2026]451 号
- 8 关于废止《海关总署办公厅关于加工贸易进口料件产生废料海关监管问题的通知》的公告
26.08.31 公布 海关总署公告 2026 年第 127 号/同日施行
- 9 党政领导干部生态环境损害责任追究办法（修订）
26.08.03 公布 中共中央办公厅等/同日施行
- 10 会计师事务所职业责任保险实施办法（修订）
26.07.29 公布 财政部等 财会[2026]12 号/27.01.01 施行
- 11 物流网建设实施方案
26.08.18 公布 国家发展和改革委员会等 发改经贸[2026]1241 号
- 12 博物馆藏品管理办法
26.06.29 公布 文化和旅游部令第 15 号/26.11.01 施行
- 13 关于规范医疗机构特殊医学用途配方食品使用的指导意见
26.08.06 公布 国家卫生健康委员会办公厅等 国卫办食品发[2026]11 号
- 14 关于公布有关电池产品对应海关商品编号的公告
26.08.28 公布 海关总署公告 2026 年第 126 号/26.09.01 施行
- 15 关于完善商品住房销售制度的通知
26.08.28 公布 住房和城乡建设部等 建房规[2026]3 号/同日施行

第 2-2 中国会计・税務法令

- 1 关于规范转让上市公司限售股个人所得税政策的公告
26.08.28 公布 财政部等公告 2026 年第 26 号/同日施行
- 2 关于明确非应税交易等增值税有关事项的公告
26.08.27 公布 财政部等公告 2026 年第 25 号/26.09.01 施行
- 3 关于集成电路企业、工业母机企业非货币性资产交换企业所得税政策的公告
26.07.31 公布 财政部等公告 2026 年第 23 号/26.01.01 施行
- 4 关于外籍个人股息红利个人所得税政策有关事项的公告
26.09.01 公布 财政部等公告 2026 年第 27 号/同日施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 信托公司开展房地产领域信托业务管理办法（试行）
26.08.28 公布 国家金融监督管理总局 金规[2026]8 号/27.03.01 施行
- 2 城市更新项目贷款管理办法（试行）
26.08.28 公布 国家金融监督管理总局等 金规[2026]7 号/同日施行
- 3 商业地产贷款管理办法（试行）
26.08.28 公布 国家金融监督管理总局 金规[2026]6 号/同日施行

- 4 个人住房贷款管理办法（试行）
26.08.28 公布 国家金融监督管理总局等 金规[2026]5 号／同日施行
- 5 商品住房开发贷款管理办法（试行）
26.08.28 公布 国家金融监督管理总局 金规[2026]4 号／同日施行
- 6 关于改革完善房地产信贷管理 推动加快构建房地产发展新模式的意见
26.08.28 公布 中国人民银行等 银发[2026]171 号／同日施行

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦刑法典への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.534-FZ
- 2 ロシア連邦刑事執行法典第 73 条及び第 81 条への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.537-FZ
公布の日から 180 日経過後に施行
- 3 ロシア連邦刑事訴訟法典への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.535-FZ
- 4 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.575-FZ（訳注：カジノ等の規制に関する規定を含む。）
一部を除き、2026 年 9 月 1 日から施行
- 5 競争の保護に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.577-FZ
一部を除き、2026 年 7 月 1 日から施行
- 6 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 入札法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 25 日付第 74/VBHN-VPQH 号合一文書
- 2 鉄道法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 25 日付第 75/VBHN-VPQH 号合一文書
- 3 医薬法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 25 日付第 76/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 堤防法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 25 日付第 77/VBHN-VPQH 号合一文書
- 5 獣医法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 26 日付第 80/VBHN-VPQH 号合一文書
- 6 武器、爆発物及び補助手段の管理及び使用法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 26 日付第 78/VBHN-VPQH 号合一文書

第5 韓国

- 1 生活物流サービス産業発展法施行令一部改正令
26.08.27 公布 大統領令第 36627 号／26.08.28 施行

- 2 調達事業に関する法律施行令一部改正令
26.09.01 公布 大統領令第 36632 号／一部を除き、26.09.11 施行
- 3 国際犯罪組織対応業務規定
26.09.01 公布 大統領令第 36636 号／同日施行
- 4 中小企業創業支援法施行令一部改正令
26.09.01 公布 大統領令第 36640 号／同日施行

第 6 台湾

- 1 修正總統副總統選舉罷免法條文
26.08.19 公布 總統府 華總一義字第 11500078911 號令

第 7 シンガポール

- 1 Personal Data Protection Act 2012 - Personal Data Protection (Amendment No. 2) Regulations 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31 August 2026 and come into operation on 1 September 2026.; No. S 580/2026

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 フィリピン

- 1 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 24, S. 2026
MANDATORY USE OF THE ONLINE APPLICATION FOR
REGISTRATION STATEMENTS (OARS)
26.08.24 付／2 つの全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 2 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
2026 BUSINESS PLAN GUIDE
SUBMISSION OF BUSINESS PLANS, ADOPTION OF SEC FORM
BP-01, AND GUIDELINES ON THE AMENDMENT OF BUSINESS
PLANS (“2026 BP GUIDE”)
26.08.26 付
- 3 INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE OF THE PHILIPPINES

MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2026-025
EXTENSION OF DEADLINES FOR FILINGS BEFORE THE
INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE OF THE PHILIPPINES DUE TO
THE EARTHQUAKES IN KUMAMOTO PREFECTURE, JAPAN
26.08.27 付

第 11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

- 1 対外貿易取引上の支払期限を過ぎた売掛金の削減に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2026 年 8 月 27 日付 No.UP-176/同月 28 日施行
- 2 ウズベキスタン共和国大統領の事業主体との第 6 回公開対話において決定された課題の実行に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2026 年 8 月 27 日付 No.UP-175/同月 28 日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

- 1 韓国消防装備管理法（目次）
- 2 中国互联网信息内容多渠道分发服务管理规定（目次）
- 3 ハラール製品保証（JPH）実施に係る違反に対する行政制裁の賦課に関する

2026 年 5 月 11 日付インドネシア共和国ハラール製品保証実施機関規則 No. 2
(目次)

4 ベトナム報道・出版法 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宋戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：越南法令担当

河上 凌雅 弁護士：日本法令担当

菰原 奏二郎 弁護士：日本・インドネシア法令担当

宋 恩知 弁護士：日本・インドネシア法令担当
丹波 岳 弁護士：日本法令担当
原 茉莉菜 弁護士：日本・インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。